

### 「活断層ではない」との結果まとめ

#### 東北電力 東通発電所敷地内で追加調査



東北電力は十七日、東通原子力発電所(II写真)の敷地内断層について、活断層ではないとする追加地質調査結果を発表した。

原子力規制委員会の有識者会合による東通発電所敷地内断層は「耐震設計上考慮すべき活断層」とする評価を踏まえ、同社は、断層の横ずれの有無を確認するための水平掘削調査や、変動地形と断層との関連性を確認するためのトレンチ調査、岩石試料の観察など、様々な方法を用いて、敷地全体にわたる詳細な調査を実施してきた。調査を受け、少なくとも第四紀後期更新世以降(約十二〜十三万年前以降)の敷地内断層の活動性を示す結果は得られなかったとしている。

#### 原災復興で関係機関の連携求め

##### 原子力委

原子力委員会は十七日、十二月二十日に閣議決定された「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」について、内閣府の原子力被災者生活支援チームより説明を受けた。

今後の福島再生に向けての全体像を示すもので、基本方針として、①早期帰還支援と新生活支援の

ように感じるか心に留めつつ取り組んでほしいとの意見があった。

同委が十七日に発行したメールマガジンで、秋庭悦子委員は、十四万人もの被災住民が、三回目の新年を避難先で迎えることを重く受け止め、「元の住まいに『戻る』、『戻らない』の選択を含めて、

#### 規制委、管理体制を引続き確認

##### もんじゅ

原子力規制委員会は十五日、日本原子力研究開発機構「もんじゅ」の機器点検時期超過問題で、同委が法令に基づき発出した命令により行われた保全計画見直しについて、確認作業を行っている状況にありながら、措

少しでも早く安心して暮らせるように、あらゆる方策を尽くさねばならない」と述べている。

その上で、事故によって国や事業者への信頼が損なわれたことを憂慮し、「国民の信頼醸成の仕組み」の具体的な制度化を求めている。

#### IAEA ミッション受入れへ

##### 核物質防護

原子力規制委員会は十五日の会合で、日本では初めてとなるIAEAの国際核物質防護諮問サーブिस(IPPAS)の受入れを承認した。

一三年七月に開かれた

核セキュリティに関する国際会議で、日本は、IAEAのミッションの速やかな受入れを表明しているほか、十二月には、ワークショップを開催し、IAEAより、IPPAの有効性について説明を受けるなどしており、既に、関係省庁からは受入れに依存のないこ

とが確認されている。ミッションの受入れ時期については、一四年末〜一五年春頃を想定している。IAEAと調整を図ることとしているが、規制委員からは、準備に向けた膨大な作業量を懸念し、時期を十分検討するべきといった声もあった。

#### 中間貯蔵施設 審査申請

##### 新規制基準

リサイクル燃料貯蔵は十五日、原子力規制委員会に、使用済み燃料を中間貯蔵する「リサイクル燃料備蓄センター」(青森県・むつ市)の新規制基準に係る適合性審査を申請した。

同区間は、福島第一原子力発電所から半径二十km圏内の避難指示解除準備区域と居住制限区域に入るが、このほど、除染作業、復旧工事が進捗したことから、通行止めを解除することとなった。常磐自動車道は現在、常磐自動車道は現在、常磐富岡IC〜南相馬IC、相馬IC〜山元ICが建設中となっているが、同社では、早急な全通を目指して取り組んでいくとしている。

長が当選した。当選証書の付与式が翌二十日に市役所内で行われ、井村寛市選挙管理委員長から当選証書が同氏に手渡された。

南相馬市は、福島第一原子力発電所事故に伴い、現在も避難指示区域が設定されている。桜井氏は、原子力災害からの克服とともに、「原発首長会議」の拡大を図ることなどを政策に掲げており、原子力発電には慎重な姿勢を示している。

#### 地上タンク増設 加速へ

##### 福島第一

東京電力は二十日、福島第一原子力発電所の汚染水を保管する地上タンクの増設ペースを今年七月以降、従来の毎月最大一万五千トンから約四万トンに増やすことなどを盛り込んだ新たな工程表を発表した。

これまでタンクは原発敷地内に部材を運んで現地で組み立ててきたが、遠隔地で造ったタンクを二船団で海上輸送することで増設ペースを速めることが可能という。

新たに設置するタンクは、すべて溶接型を予定、フランジ型タンクで漏えいなどがみられており、新型タンク増設を急ぐ方針。

#### 広野、常磐富岡 2月に再開

##### 常磐自動車道

NEECO東日本は二十一日、震災、原子力事故の影響により、通行止めとなっていた常磐自動車道の広野IC〜常磐富岡IC(十六・四km)を、二月二十二日に再開すると発表した。

現職・桜井氏が再選果たす

南相馬市長選挙

任期満了に伴う福島県の南相馬市長選挙が十九日に行われ、即日開票の結果、現職の桜井勝延市

投票結果(選管確定)

当 桜井勝延 一万七千二百三票

渡辺一成 一万九百八十五票

横山五栄 五千三百六十七票

### 都知事選、エネ問題を考える機会に

#### 原産理事長 記者ブリーフィング



業セミナー)について説

原産協会 原産理事長(II写真)は十六日、ブリーフィングを行い、新たなエネ計画の推進について、「多層化・多様化した柔軟なエネルギー供給構造」の実現を目指す」として基本的考え方を評価し、その中で、原子力発電を「エネルギー需給構造の安定性を支える基盤」として、現実をよく見据え、産業、国民生活に影響のないよう着実に運営していく必要を強調した。

都知事選挙で原子力問題が争点となることに関して記者から質問があったのに対し、原産理事長は、消費地域としてエネルギーについて議論する必要がある一方、「エネルギー問題は正に国家の基盤。国民一人一人が向き合っていくことが大事」と述べた。また、今後取りまめられるエネルギー基本計画に関して「いかに実行していくか」として、現実をよく見据え、産業、国民生活に影響のないよう着実に運営していく必要を強調した。

開催している合同企業説明会「原子力産業セミナー」は今回、十二月二十二日に大阪で、一月十二日に東京でそれぞれ開催され、合計の来場者数は四百二十名で前年の三百八十八名から微増となった。来場学生の学科別の経年変化に、原産理事長は、原子力事故を受け一年度以降、特に基礎・基盤となる電気・電子系や機械系の学生が急減している状況を憂慮し、今後、文系、女子学生の動向も含め、詳細な分析が必要だと述べている。

### 大陸棚外縁断層、活動性なし

#### 原燃/東北電力/東京電力他 海上音波探査

青森県 原子力発電所敷地を立地する日本原燃など四社は、このほど、北太平洋側の海上音波探査結果を発表し、大陸棚外縁断層は活動性なしと確認した。

調査により、大陸棚外縁の深部地質構造が明らかになったとされており、現時点の評価として、大陸棚外縁断層は、将来活動する可能性のある断層等ではないことを含め、これまでの事業者による耐震設計上の評価は変わらないものと結論付けられた。また、大陸棚上および大陸棚外縁の急斜面の地質は、新第三紀中新世(約二千三百万〜五百万年前)に堆積した地層で、これまでの事業者による地質構造解釈と整合することが確認されたとしている。

原子力安全基盤機構はこのほど、海外で重大事故を起こした原子炉の廃止措置状況や、IAEA調査団の助言などに基き、現在進められている福島第一発電所1〜4号機廃炉の安全規制に係る留意事項や、被災地の環境修復に参考となる情報を取りまとめた。

### 海外重大事故炉の状況を検証

#### 安全基盤機構 廃止措置に関する知見まとめ

ズケールパイプ1号について、事故の概要、事故後の措置、廃止措置活動の状況などを整理したほか、IAEAの廃止措置に関する文書や国際ミッションの助言事項も踏まえ、福島第一事故炉の廃止措置に関する安全規制の留意点を、前段階、準備段階、実施段階に分類し取りまとめた。

まず、廃止措置に移行する前段階の留意点としては、燃料デブリが取り出され、放射性物質の閉じ込め機能が維持されており、その処理・処分に向け、特性が把握



福島第一3号機で進められるがれき撤去作業の状況

されていることをあげている。続く準備段階では、廃止措置の終了(最終形態)の決定、エンドポイント(廃棄物の最終行き先)や長期的安全対策を含めた包括的放射性廃棄物の管理計画の必要などを述べている。

また、環境修復に関しては、法的枠組みの確立、プロセスに参加する機関の役割と責任の明確化、修復基準の選択とサイトの特性調査、修復対策の最適化と修復計画の策定などについて、必要な情報を整理している。